

〈3〉中国 GDP 水増しの真相と世界への衝撃を考える

産経新聞 特別記者 田村 秀男

不動産バブル崩壊が止まらず、デフレ不況に直面している中国では、習近平政権による国内総生産（GDP）水増しの疑いが濃厚だ。覇権国家米国に挑戦する習近平党総書記・国家主席の政治的野心の上、「高成長持続」を誇示して外資を引きつけようとする経済的動機が働く。

経済データ粉飾の底流にあるのは供給サイドを偏重する中国共産党独自の経済モデルだ。水膨れした生産に消費、投資、輸出という支出（需要）のデータをすり合わせるというのが中国の伝統的な GDP 統計手法である。国家統計局によって、党トップの意向に沿った高目の経済成長率が算出されることになる。

モノやサービスの生産能力を拡大さえすれば国は強く、国民は豊かになるというのが毛沢東以来の信念である。半導体などハイテクや電気自動車（EV）など新成長分野に重点を置く習政権も基本路線は変わらない。需要軽視、供給重視路線は鉄鋼など従来の型から新分野に至るまで莫大な生産過剰を生み出し、世界経済に衝撃を与え、世界の自由貿易体制を揺るがしつつある。

中国国家統計局は1月17日、2023年の国内総生産（GDP）は名目で4.6%、実質5.2%だと発表した。3月に開かれた全国人民代表大会（全人代）ではことしの実質経済成長率目標を5%前後としている。統計局は4月16日にはことし1～3月の実質GDPが前年同期比で5.3%増となったと発表した。

中国経済は縮小どころか、従来通りの拡大軌道を堅持していることになる。

中国のGDP統計については昨年10月に突然亡くなった李克強前首相が遼寧省のトップである党委員会書記だった2007年に「人為的につくられており、信用できない」と米国の駐中国大使に語って以来、西側の専門家の間では絶えず偽装の疑いが消えない。しかし、選りすぐったIMFエコノミスト集団は中国当局の発表をほぼそのまま踏襲しているのも不可解である。

国際通貨基金（IMF、本部米ワシントンDC）など国際金融機関は中国国家統計局が発表するGDP公式統計を鵜呑みにしているが、筆者は後で詳述する通り、独自に再計算してマイナス成長の可能性を導き出し、2月6日付けで産経新聞のコラムで「虚偽データのみ中国に『甘い』IMF」と批判した。米ウォールストリート・ジャーナル紙は3月7日付け日本語電子版で「中国のGDP統計、信じてはいけない」と報じた。中国GDP公式発表という嘘情報で回復できるほど、中国経済の衰退病は軽くはない。

日本はIMFに1964年に加盟して以来、資金面で大盤振るまいしてきた。財務省はOBたちをIMFに送り込むと同時に、IMFには消費税増税や緊縮財政の必要性を対日勧告させるよう腐心してきたが、中国への甘さが目立つ。日本は米欧に同調して1980年に中国をIMFに加盟させたばかりではない。2015年には人民元をIMFの国際決済通貨バスケット

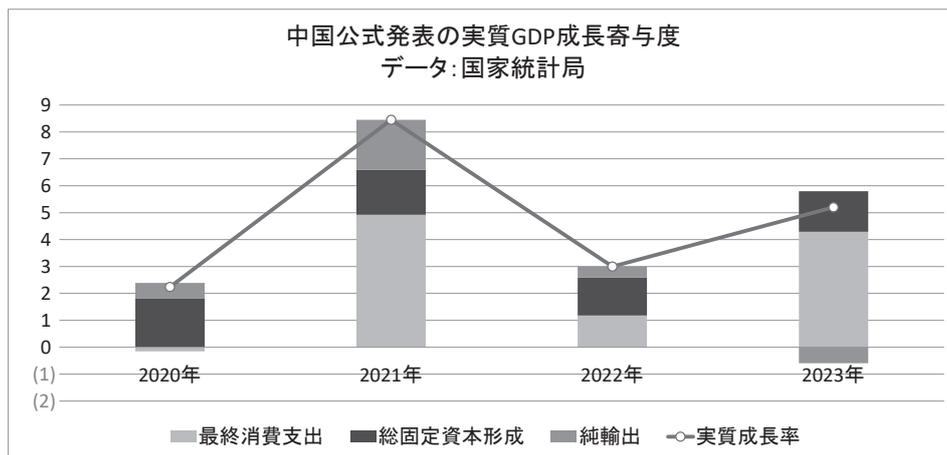
「SDR（特別引き出し権）への組み込みを米欧とともに認めた。円はSDR構成通貨の順位はドル、ユーロ、円の順位だったが、円は人民元に抜かれて4位に転落した。人民元のSDR入りの条件は中国金融市場の自由化だが、習政権は逆に規制を強化する始末だ。

IMFは中国市場への投融資を進めてきた米欧の国際金融資本の利害の代弁者である。2017年、ラガルド専務理事（当時、現欧州中央銀行総裁）は「10年後にはIMF本部を北京に移す可能性がある」と言い切った。最近では、中国の市場不安がグローバル市場危機を誘発しかねないという国際金融界の恐れが、IMFをして習政権への付度度をさらに高めているように見える。

浮き彫りになったのが、1月30日公表のIMF「世界経済予測改訂版」と2月2日発表のIMF「中国経済審査報告書」である。前者では中国の実質成長率は23年5.2%、24年4.6%、米国はそれぞれ2.5%、2.1%、日本は1.9%、0.9%という。後者ではそれぞれ5.4%、4.6%とし、23年分を前者の予測値より上方修正した。この分だと中国は不況どころか、経済絶好調の米国の2倍以上の速度で景気拡大軌道を堅持していることになる。

グラフ1は当局の公式発表の実質GDPの成長率と成長寄与度である。GDPの需要面を構成する最終消費、総固定資本形成と純輸出（輸出マイナス輸入）の成長寄与度で、足し合わせると実質成長率になる。

グラフ1

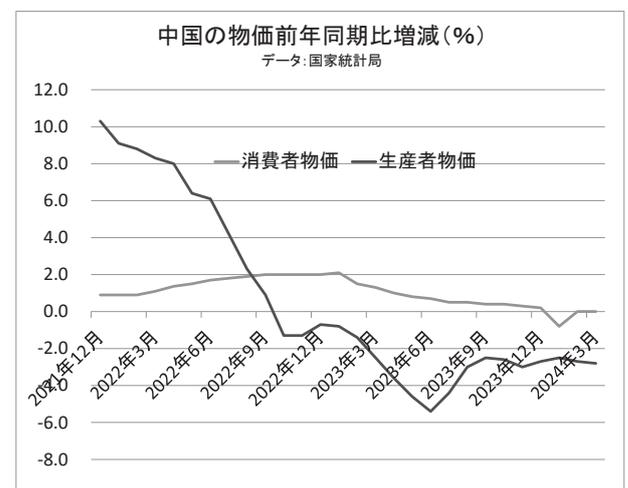


当局発表の成長率からすれば、中国景気は需要面からみても順調に拡大している。バブル崩壊後の需要の低迷によって引き起こされた日本の1990年代後半以降の長期慢性デフレなぞ起こりようがないはずである。

ところが、国内にはデフレ圧力が重くのしかかっている。グラフ2は中国の消費者物価と生産者物価の前年同期比増減率である。生産者物価は2022年秋以降、マイナスが続いている。消費者物価上昇率は23年5月以降ゼロ%台で推移している。ウクライナ戦争勃発後、西側世界はエネルギーコストの激しい上昇に見舞われてきた。景気拡大が続く米国では旺盛な需要もあって消費者物価は22年3月に8%台に上昇した後、徐々に上げ幅が縮小したものの23年中央からは3%台で推移している。需要不足の日本の

消費者物価上昇率は米国よりも大幅に少ないが、22年4月に2.5%をつけたあと、8月からは3%前後で

グラフ2



推移し、今年3月は2.7%である。日本の場合は円安の進行もあって輸入コストは押し上げられる。エネルギー輸入コスト高、人民元安の中国の消費者物価がほとんど上がらないのは、需要不振の強さを反映しているはずである。生産者物価が落ち込む一方なのは、企業は販売不振のためにコスト上昇分を販売価格に転嫁できないせいだろう。

事実、中国のビジネスの現場からは全く逆の状況が伝わってくる。ことし2月初旬、筆者知人の上海ビジネス・エリートらは声を潜めながら、「5.2%成長なんて、我々のビジネス仲間ではだれも信じない。この先10年、20年、中国市場は見込みがないということだ。日本など海外で新ビジネス立ち上げを考える」と打ち明けた。上海近郊のリース業者は「倉庫のリース契約のキャンセルが昨年に相次いたが、回復の兆しは皆無だ」、地方政府への資材納入業者は「もう半年以上、代金を支払ってくれない」という具合である。

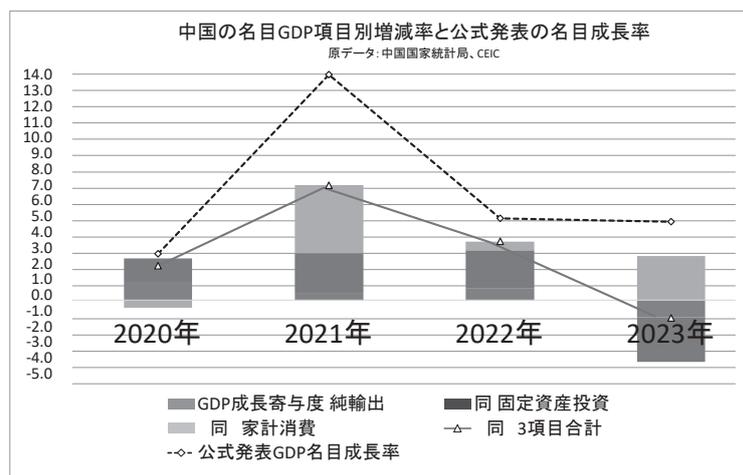
であれば、経済ジャーナリストを自任する者として、中国当局のGDP発表値の信頼性をチェックするのは当然である。前述の当局発表のGDP需要項目別の原データについて、国家統計局は2022年までしか

明らかにしていない。上記のグラフ1の成長率は前年比増減率、成長寄与度を含め、「インデックス」として発表しているだけで、肝心の母数は公表していない。

そこで、国家統計局による固定資産投資と家計消費関連の統計と、中国外国為替管理局発表の国際収支統計中の純輸出をピックアップして成長寄与度とそれらの合計を独自に算出したのがグラフ3である。純輸出、家計消費、固定資産投資がそれぞれGDP成長率をどの程度の幅で上下させているかを表わす「GDP成長寄与度」の母数値は中国国家統計局の分野別統計から拾い出せる。3項目の算出値を足し合わせるだけでGDP成長率の大要は浮き彫りになる。

この合計値（実線）に対し、点線が当局発表のGDP名目成長率である。両者を比較してみると総じて当局分が一貫して合計値を上回るが、2023年は向きが逆になっている。最大の要因は不動産など土地の上物を意味する固定資産の投資である。22年はGDPの4割以上を占める最大の項目なのだが、23年は大きく落ち込んだ。

グラフ3



固定資産投資は企業設備投資、住宅投資と公共投資の合計で、グラフ1で言う総固定資本形成とほぼ等しいはずである。家計消費は共に国家統計局発表の国民一人当たりの消費額と総人口から算出した。

ところが、GDP需要項目の最大のシェアを占める固定資産投資統計は不可解なことに、異なる3つのデータに別れている。一つは、農村部の家計を除く

年間固定資産投資額 (A)、二つ目は1、2、3次産業別の固定資産投資額各月までの累計値で、12月分を合計すればその年の固定資産投資額 (B) になる。3つ目は前年比増減率のみ (C) である。23年のAとBは数値が同じだが、なぜか22年までは異なる (グラフ4)。